

生駒市環境基本計画		アクションプラン		SDGs未来都市計画		令和3年の取組予定 (目標)	令和3年度の取組結果	評価	課題と改善方針	令和4年度の取組計画 (目標)	
No.	具体的な事業	No.	具体的な事業	No.	具体的な事業						
	1	お得でスマートに取り組み食品ロス削減	AP3-4-3	食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用等。			引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。 食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	令和3年6月に食品ロス削減協力店が1店舗増え、計6店舗となった。 小学生メニューコンテストにエコメニュー賞を設定している。 Twitterで食ロス削減月間について周知した。(SDGs推進課)	B		引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。 食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)
							引き続き、フードドライブなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	毎週木曜日にフードドライブを実施した。(環境保全課)	A	—	引き続き、フードドライブなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)
リーディングプロジェクト	2	エネルギーの地産地消推進で地域の課題も解決	AP3-1-1・3-1-2・3-1-3・3-3-1・3-4-5	「いこま市民パワー」を通じ、市域の再生可能エネルギーを市民・市内事業者へ販売する、エネルギーの地産地消モデルの構築。	SDGs7・15		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大する。(SDGs推進課) ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設66施設 ・民間事業所38施設 ・家庭150世帯	いこま市民パワーにおいて、令和3年9月から家庭の卒FIT電源49件の買取が開始された。(SDGs推進課) ※いこま市民パワーの供給件数 ・公共施設76施設(8増) ・民間事業所41施設(12増) ・家庭46世帯(22増)	A		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大する。(SDGs推進課) ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設82施設 ・民間事業所45施設 ・家庭150世帯 卒FIT買取90件
				市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMSの導入検討。							
				電力需給の管理システム及び市域の各種EMSと連携した、デマンドレスポンスの導入検討。							
				補助等により、市内住宅へのHEMS・MEMSの導入を促進。							
				事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた情報提供等の啓発と、公共施設へのBEMS導入の検討。							

(1)住宅都市の周囲に広がる里山を保全し、利活用を進めます	②豊かな自然を活かした暮らしの推進	1-1-2-①	生駒山麓公園・高山竹林園・花のまちづくりセンターなど、施設の運営を通じた情報発信・機会の提供	AP2-1-2	地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進	新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながら、SNSなどを使って可能な範囲で花のまちづくりセンターにおける活動内容の情報発信を行う。(花のまちづくりセンター)	適宜花のまちづくりセンターの草花や樹木の成長変化に応じてツイッターなどにより情報発信を行った。	A	花のまちづくりセンターの樹木や草花の成功変化をSNSを活用し情報発信を行うことにより、来園者が増えるとともに、市民による多様な活用方法が提案される可能性がある。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながら、SNSなどを使って可能な範囲で花のまちづくりセンターにおける活動内容の情報発信を行う。
			実施可能なイベントや取組に関する情報発信を継続し、公園の魅力創造や利用促進を目指す。(みどり公園課)	市ホームページや令和3年9月から都市整備部みどり公園課の公式Twitterアカウント「いこまの公園情報」で公園に関する情報発信を行い、フォロワー数が150人増加した(みどり公園課)	A	新たなTwitterアカウントを開設したため、より公園に特化した情報を積極的に発信し、多くの市民に情報が届くように努める(みどり公園課)	公園利用に関する情報や公園の魅力等の発信を継続し、公園の魅力創造や利用促進を目指す(みどり公園課)			
			高山竹林園を含む市内の魅力の再発見を市民に促す取り組みを継続して実施する。(商工観光課(観光振興室))	高山竹林園を含む市内店舗等で使える割引クーポンを付した市内周遊促進事業を実施した。(商工観光課(観光振興室))	A	感染症の影響を受ける観光関連事業者支援については一定の目的を果たしたが、高山竹林園を中心とした魅力の発信は継続する。(商工観光課(観光振興室))	高山竹林園を含む高山エリアの魅力を外にPRする取組の実施する。(商工観光課(観光振興室))			
			可能な範囲でハイキングツアーを継続するとともに近畿日本鉄道と連携し、生駒山の魅力を訴求する新たなイベント開催に取り組む。(商工観光課(観光振興室))	感染症の影響により一部中止はあったものの、ハイキング実施回において、多くの参加者を得た。また近畿日本鉄道と協働し生駒山を題材としたフォトコンテストを開催した。(商工観光課(観光振興室))	A	生駒山の魅力を活かしたコンテンツ開発やイベント等の実施を継続しつつ、PR及び販売を強化する。(商工観光課(観光振興室))	ハイキングツアー継続のほか、生駒山を活かした周遊コンテンツの開発、磨き上げ、PR及び販売を行う。(商工観光課(観光振興室))			
			自然とふれあえるハイキングコースのPR	AP2-1-2	地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進	市や観光協会HPでの状況に応じた情報発信に加えて、観光協会や東大阪市と連携し、山岳雑誌へのWeb広告出稿等、生駒山のハイキングコースの想起率を上げる取り組みを行う。(商工観光課(観光振興室))	市や観光協会のHP、SNSで情報発信の他、外部機関のPR機会を積極的に活用した。(商工観光課(観光振興室))	B	ハイキングコースPRの中核を担う観光ボランティアガイドの会と協働で、ガイド強化のための養成講座及び奈良県全域のガイドにPRする研修会を開催する。(商工観光課(観光振興室))	
			矢田丘陵遊歩道の安全管理を進めて、利用者が安心して使える遊歩道整備を進める。(みどり公園課)	職員で適宜に巡回を行い、倒木のおそれのある木については事前に処理する等、安全管理に努めた。(みどり公園課)	A	矢田丘陵遊歩道利用者が安心して歩行できるように、遊歩道の安全管理を進める。(みどり公園課)				

1 自然環境		③自然を活用したにぎわいの創出	1-1-3-①	自然環境を活かした観光の推進					生駒山のコンテンツを組み合わせたワーケーション受入、プログラムの造成を図る。また、生駒山のブランド化推進について、他自治体や観光関連事業者との連携の仕組み化を行う。(商工観光課(観光振興室))	生駒山におけるワーケーションプログラムの造成、販売を行った。また、生駒山活性化を目的とした協議会を、生駒市観光協会や東大阪市と発足した。(商工観光課(観光振興室))	A		ワーケーションのみならず、アウトドア体験など自然環境を活かしたコンテンツの開発及びプログラム化を継続。(商工観光課(観光振興室))
		①農地利用の促進	1-2-1-①	有害鳥獣被害対策					農作物被害の軽減及び防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施。地域が主体で広範囲に設置する有害鳥獣防除柵用資材の原材料支給について、施工実例を活用し、広く周知を行う。(農林課)	イノシシ捕獲頭数:125頭 アライグマ捕獲頭数:110匹 広域柵の原材料支給4ヶ所、1,800m(農林課)	A		令和3年度は、豚熱の影響により、イノシシの捕獲頭数が減少した。令和4年度は既に被害報告も多数あるので、生息動向を注視しながら、昨年度以上の捕獲頭数を目指す。(農林課)
			1-2-1-②	遊休農地の活用			SDGs6	農業の振興	遊休農地解消や地産地消を促進するため、遊休農地活用事業に係る登録農地面積拡大を目指す。(農林課)	遊休農地活用事業 登録農地面積 56,685㎡ 提供者数 58人 利用農地面積 55,401㎡ 農地利用者数 217人(農林課)	C	令和2年度と比較して、登録農地面積が減少した。(農林課)	登録農地面積の増加に向けて、農業委員会と協力しながら、耕作放棄地の解消を目指す。(農林課)
			1-2-1-③	農業体験学習			SDGs6	農業の振興	親子ふれあい農業体験として、田植え等の米作りに加え、市制50周年記念事業として、野菜作り体験も実施する。(農林課)	参加組数 米作り体験 30組 野菜作り体験 20組(農林課)	A		田植え・稲刈り体験とともに実施できる新たな体験学習を検討する。(農林課)
(2)農地の利用を促進し、自然の恵みを体感できる環境づくりを進めます			1-2-2-①	学校給食での地元農産物の導入				農林課とタイアップし、学校給食の食材として生駒市の農家に地元でとれた農産物を供給していただく。 生駒市産 玉ねぎ(6~7月) 生駒市産 さつまいも(10~11月) 生駒市産 大根(11~1月) 生駒市産 黒豆(1~3月) (給食センター)	玉ねぎ2,550kg さつまいも350kg 大根1,935kg 黒豆50kg 白菜665kg (給食センター)	A	・学校給食の需要量に対して供給力が圧倒的に不足している。 ・納品一週間前までに、納品できるかどうかの連絡をお願いしている。 ・野菜の大きさが不揃いのものがあり、調理作業でやや時間がかかる。(給食センター)	農林課とタイアップし、学校給食の食材として生駒市の農家に地元でとれた農産物を供給していただく。 生駒市産 玉ねぎ(6~7月) 生駒市産 さつまいも(10~11月) 生駒市産 大根(11~1月) 生駒市産 黒豆(1~3月) 生駒市産 白菜(11月・1月) (給食センター)	

	②農産物の地産地消の促進						地産地消推進のため、学校給食に出荷する地元農産物に対する補償を行う。農業者及び給食センターと協議し、出荷できる農産物の検討を行う。(農林課)	学校給食に出荷する地元農産物に対する補償を実施した。地産地消推進事業補助金(価格補償)8件 220,495円(農林課)	A		給食センターと連携し、新たな作物の給食利用を募集する。(農林課)
		1-2-2-②	イベント等での地元農産物の販売・普及				ベルテラス等において青空市場を開催し、月1回自治会への移動販売を実施予定。その他、地元農産物のPRとなる販売機会を検討する。青空市場13回 移動販売15自治会(農林課)	青空市場 13回 移動販売 10自治会(農林課)	A		希望自治会の増加を目指す。(農林課)
	①まちなかの緑化の推進	1-3-1-①	公共スペースの緑化推進				花と緑と自然のまちづくりを推進する(みどり公園課)	まちなかに草花等を植栽する自治会に対し、花と緑のわがまちづくり助成制度の予算の範囲内において、助成金を交付した。(みどり公園課)	A	高齢化などの理由により、参加者数が横ばい傾向にあるため、手続の簡素化や新たなPRを検討する必要がある。(みどり公園課)	花と緑と自然のまちづくりを推進する。(みどり公園課)
							昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)	花のまちづくりセンターで育苗した花苗を、生駒駅前花壇、東生駒駅前花壇等に植えることにより、公共スペースの緑化を推進した。	B	市民団体の協力により実施できたが、さらに参加者を広げていく必要がある。	昨年度と同様の取り組みを行う。
		1-3-1-②	公園の緑化・再整備				みんなの公園ワークショップ等を通じて地域の公園に愛着を持ってもらえるように遊具の選定方法など工夫する。(みどり公園課)	市内2公園でHPやアンケート、現地調査等を行い、得票率の高い遊具を設置するなど市民に愛着を持ってもらえるような取組を進めた(みどり公園課)	A	現地調査など十分な告知ができていない部分もあり、一部の公園では十分な回答を得られないことがあったため、事前の告知を丁寧に行うことを心掛ける(みどり公園課)	みんなの公園ワークショップ等を通じて地域の公園に愛着を持ってもらえるように遊具の選定方法など工夫する。(みどり公園課)
		1-3-1-③	街路樹の更新				街路樹の更新については管理課、住民と協議しながら適宜行う。(みどり公園課)	管理課、住民と協議しながら維持管理を行った。(みどり公園課)	A		街路樹の更新については管理課と協議を行う。(みどり公園課)
							今後も継続的に事業を進め、自然と触れ合える魅力的なまちづくりを推進する。(みどり公園課)	花と緑のわがまちづくり助成制度や、みんなでつくろう駅前花だん、市民の森事業などの事業に活用した。(みどり公園課)	A		今後も継続的に事業を進め、自然と触れ合える魅力的なまちづくりを推進する。(みどり公園課)

(3)まちなかの緑化を推進し、みどりを身近に感じられるまちづくりを進めます	②自然環境を調和する景観の保全・創出	1-3-1-④	みどりの基金を活用した緑化推進					昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)	地域で緑化活動の取り組みを行っている市民団体等に対し、活動への支援を行う。認定申請団体104団体 助成額5,589,770円	B	従来の活動団体は、参加者の高齢化などにより活動内容が縮小傾向にある。助成金を使った緑化事例を広報媒体を通じて紹介することにより、新たに緑化活動に取り組む団体を増やしていく必要がある。	昨年度と同様の取り組みを行う。
		1-3-2-①	景観形成基本計画による景観保全・創出の推進					市民・事業者・行政が基本計画をもとにして、良好な景観づくりに向けて一丸となって取り組む。(みどり公園課)	景観法に基づく届出18件において、景観づくりに係る取組を誘導し、取組が円滑に進むように支援した。(みどり公園課)	A		市民・事業者・行政が基本計画をもとにして、良好な景観づくりに向け一丸となって取り組む。(みどり公園課)
		1-3-2-②	景観まちづくり相談					引き続き、景観に配慮したまちづくりに取り組む。(みどり公園課)	3人の景観アドバイザーが、建築物や工作物、開発行為等のデザインについて周辺景観の調和させるようにはどのようなことに配慮したらいいかなどの相談を6件受けた。(みどり公園課)	A		引き続き、景観に配慮したまちづくりに取り組む。(みどり公園課)
		1-3-2-③	花とみどりの景観まちづくりコンテストの開催					花と緑につつまれた美しいまちとなるよう、引き続きコンテストを開催する。(みどり公園課)	応募があった16件の現地審査を生駒市緑の市民懇話会参加者が行い、各賞を決定した。(みどり公園課)	A	参加者が固定され、人数も横ばい傾向にあるため、令和4年度から審査方法を改め、現地審査を取りやめる代わりに、応募者が撮影した写真で審査する方法に改めた。(みどり公園課)	花と緑につつまれた美しいまちとなるよう、引き続きコンテストを開催する。(みどり公園課)
								昨年度と同様に参加者を募集し、選考を行う。(花のまちづくりセンター)	地域や学校、事業所、個人が取り組む花育てや緑化活動を対象にコンテストを開催し、書類審査や現地審査を通じて優秀な事例を選考する。応募団体数 16団体	B	参加団体の固定化が進んでおり、広報媒体を活用しコンテストの参加団体を広げていく取り組みが必要である。	昨年度と同様に参加者を募集し、選考を行う。
		①大気汚染の防止	2-1-1-①	大気汚染物質の測定・監視					引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	公害関係法令に基づき、市内各所で二酸化硫黄、二酸化窒素等を測定し、全て環境基準値以下であった。(環境保全課)	A	
2-1-2-①	公共下水道の整備						引き続き公共下水道の整備を実施し、下水道普及率を72.2%まで向上させる。(下水道課)	竜田川流域で公共下水道の整備を実施し、下水道普及率が72.2%まで向上した。(下水道課)	A		引き続き公共下水道の整備を実施し、下水道普及率を72.6%まで向上させる。(下水道課)	

(1)大気・水質など生活環境のさらなる向上を目指します	②水質汚濁の防止	2-1-2-②	合併処理浄化槽の普及促進					令和2年度と同様に、単独処理浄化槽から合併浄化槽への切り替え件数を向上させるため、補助を行う。また、引き続き自治回覧や広報での単独浄化槽世帯への啓発を行う。(下水道課)	令和4年3月までに合併処理浄化槽設置補助を60基実施した。また、浄化槽維持管理に係る啓発パンフレットを浄化槽世帯が含まれる38自治会(12,234世帯)を対象に回覧した。(下水道課)	A	次年度も浄化槽設置補助について、自治体への回覧、広報等を行い、特に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えをすすめる。(下水道課)	令和3年度と同様に、単独処理浄化槽から合併浄化槽への切り替え件数を向上させるため、補助を行う。また、引き続き自治回覧や広報での単独浄化槽世帯への啓発を行う。(下水道課)
		2-1-2-③	生活排水対策の推進					引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	公害関係法令に基づき、竜田川、富雄川で環境基準の項目を測定し、BOD(生物化学的酸素要求量)について、環境基準を超過した地点は竜田川本流で観測1地点であった。(環境保全課)	B		引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)
	③土壌汚染等の防止	2-1-3-①	一定規模以上の土地の埋立て等の適正指導					条例に基づき、特定事業の対象となる事業区域がある場合には適正に指導を行う。(環境保全課)	条例に基づき、特定事業の事業区域の許可事業者に対し指導を行った。(環境保全課)	A		条例に基づき、特定事業の対象となる事業区域がある場合には適正に指導を行う。(環境保全課)
	④騒音・振動対策の推進	2-1-4-①	騒音測定・振動測定					引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	公害関係法令に基づき、「一般地域」及び「道路に面する地域」の騒音、道路交通振動等の調査を行っており、「道路に面する地域」では11路線で環境基準を超えたが、道路管理者や公安委員会に要請する限度は下回っていた。(環境保全課)	B		引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)
	⑤悪臭の防止	2-1-5-①	臭気測定					引き続き、公害発生時の迅速な対応に努める。(環境保全課)	工場・事業場における事業活動に伴って発生する悪臭公害の苦情はなかった。(環境保全課)	A		引き続き、公害発生時の迅速な対応に努める。(環境保全課)
	⑥水辺環境の保全	2-1-6-①	河川の清掃活動					富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンを予定通り実施。大和川一斉清掃は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。(環境保全課)	B		富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。(環境保全課)
		2-1-6-②	水生生物調査の実施					エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)	トンボ観察会、水鳥観察会を広報「いこまち」に掲載した。(SDGs推進課)	A		エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)

(2)ごみの少ない、資源を有効利用する循環型のまちを形成します	①ごみの発生抑制・リユースの促進	2-2-1-①	生ごみ減量化の促進			SDGs2	ごみ排出量の削減	引き続き、生ごみ処理容器購入費補助を実施する。また、キエーロの使用など、生ごみ減量化のための啓発を行う。(環境保全課)	生ごみ処理容器購入費補助を実施した。また、キエーロモニターを募集した。(環境保全課)	A		引き続き、生ごみ処理容器購入費補助を実施する。また、キエーロの使用など、生ごみ減量化のための啓発を行う。(環境保全課)
		2-2-1-②	レジ袋発生抑制の推進			SDGs2	ごみ排出量の削減	エコバッグ利用の促進等、啓発を行う。(環境保全課)	令和2年7月1日から法律に基づきレジ袋有料の義務化開始した。(環境保全課)	A		エコバッグ利用の促進等、啓発を行う。(環境保全課)
		2-2-1-③	食器市・リユース市の開催など、リユースの推進			SDGs2	ごみ排出量の削減	引き続き、食器市、リユース市を実施する。(環境保全課)	エコパーク21で食器市を常設し、リユース市を随時開催した。(環境保全課)	A		食器市を清掃リレーセンターへ場所変更し、引き続き、食器市、リユース市を実施する。(環境保全課)
								3回以上開催予定。(清掃リレーセンター)	R3.6月・9月・12月・2月の計4回	A	展示数における入札割合が、6割強なので、入札割合得を増やしたい。	年4回以上開催する。
		2-2-1-④	フードドライブ、エコッキングなど食品ロス削減	AP3-4-3	食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用等。			引き続き、フードドライブ及びエコッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	令和3年6月に食品ロス削減協力店が1店舗増え、計6店舗となった。小学生メニューコンテストにエコメニュー賞を設定している。Twitterで食ロス削減月間について周知した。(SDGs推進課)	B		引き続き、フードドライブ及びエコッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)
								SDGs2	ごみ排出量の削減	引き続き、フードドライブ及びエコッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	毎週木曜日にフードドライブを実施した。(環境保全課)	A
		2-2-2-①	集団資源回収への支援			SDGs2	ごみ排出量の削減	引き続き、集団資源回収実施団体へ補助金を交付する。(環境保全課)	集団資源回収実施団体へ補助金を交付した。(環境保全課)	A		引き続き、集団資源回収実施団体へ補助金を交付する。(環境保全課)

取組状況調査まとめ

(資料1)

2生活環境	②分別・リサイクルの推進	2-2-2-②	小型家電の回収促進			SDGs2	ごみ排出量の削減	小型家電回収ボックスの増設。(1台)(環境保全課)	小型家電回収ボックスの設置についてHP及び日程表で啓発した。(環境保全課)	A		小型家電回収ボックスの設置についてHP及び日程表で啓発。(環境保全課)
		2-2-2-③	ごみ収集体験・ごみ処理施設見学会など学習会の開催			SDGs2	ごみ排出量の削減	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	A		市内の小学校4年生を対象にごみ収集体験学習を実施。(環境保全課)
								環境施設見学会を実施し、リサイクル・ごみ処理施設の見学会を開催する。(SDGs推進課)	環境施設見学会・エコネット講座を実施した。(10月19日)(SDGs推進課)	A		環境施設見学会を実施し、リサイクル・ごみ処理施設の見学会を開催する。(SDGs推進課)
	③市民・事業者・行政による協働の推進	2-2-3-①	市民・事業者・行政の協働による5Rの取組及び普及方法の検討			SDGs2	ごみ排出量の削減	自治会や事業者へごみの分別方法の説明、ごみ減量に係る啓発を行う。(環境保全課)	自治会や事業者へごみの分別方法の説明、ごみ減量に係る啓発を実施した。(環境保全課)	A		自治会や事業者へごみの分別方法の説明、ごみ減量に係る啓発を行う。(環境保全課)
	④環境負荷の小さいごみ処理の推進	2-2-4-①	廃棄物エネルギー活用計画の推進	AP1-2-2	剪定枝等廃棄物由来のバイオマスの利活用を推進し、ごみ焼却量の減少を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進。			市内で民間主導により計画の中木質バイオマス発電の電力をいこま市民パワーの電源として活用できるよう関係機関と調整を行う。(SDGs推進課)	関係機関と調整を行った。(SDGs推進課)	B		市内で民間主導により計画の中木質バイオマス発電の電力をいこま市民パワーの電源として活用できるよう関係機関と調整を行う。(SDGs推進課)
								剪定枝粉碎機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を図る。(環境保全課)	令和2年4月1日から、清掃リレーセンターにて剪定枝粉碎機の無料貸出を実施した。(環境保全課)	A		剪定枝粉碎機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を図る。(環境保全課)
	①条例に基づく生活環境の向上	2-3-1-①	条例及び歩きたばこ等禁止区域の周知・啓発					環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。(環境保全課)	環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。(環境保全課)	B		環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。(環境保全課)
		2-3-1-②	パトロールの実施によるポイ捨て抑制及び歩きたばこ等の防止					引き続き、市施設でののぼり設置や喫煙禁止区域内でのパトロールを通じて、周知を図る。(環境保全課)	ホームページでの啓発、職員による不定期のパトロールで啓発活動を行った。また、管版を作成し更なる啓発にも努めた。(環境保全課)	A		引き続き、市施設でののぼり設置や喫煙禁止区域内でのパトロールを通じて、周知を図る。(環境保全課)

(3)美しいまちを維持し、住宅都市の魅力向上を図ります	②不法投棄防止の推進	2-3-2-①	不法投棄の抑制						引き続き、不法投棄防止パトロール、不法投棄禁止看板及び監視カメラの貸出を行う。(環境保全課)	不法投棄防止パトロール、不法投棄禁止看板及び防犯カメラの貸出を行った。(環境保全課)	A		引き続き、不法投棄防止パトロール、不法投棄禁止看板及び監視カメラの貸出を行う。(環境保全課)
	③道路・公園の清掃活動の推進	2-3-3-①	地域の環境美化活動への支援						引き続き、自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行う。(環境保全課)	自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行った。(環境保全課)	A	—	引き続き、自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行う。(環境保全課)
	④空き家対策の推進	2-3-4-①	「いこま空き家流通促進プラットフォーム」の運営支援による空き家対策の推進	AP1-3-2	いこま空き家流通促進プラットフォームに対する空き家所有者情報の提供等運営支援	SDGs 1	都市構造の再設計		引き続きいこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 30件 (住宅政策室)	いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、20件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供: 22件、売買または賃貸契約成立: 20件 (住宅政策室)	B		引き続きいこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 30件 (住宅政策室)
					空き家や住まいに関するセミナー・相談会・出前講座等の開催。				空き家や住まいに関するセミナーとや相談会を開催する。 空き家セミナー 2回 空き家相談会 6回 (住宅政策室)	空き家所有者や所有予定者を対象に空き家相談会を開催した。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためセミナーを中止し、臨時的個別相談会を開催した。 空き家相談会(定期) 5回開催 参加者 15組 空き家相談会(臨時) 3回開催 参加者 8組 (住宅政策室)	B		空き家や住まいに関するセミナーとや相談会を開催する。 空き家セミナー 2回 空き家相談会 6回 (住宅政策室)
		2-3-4-②	空き家や住まいに関するセミナー、相談会開催等による空き家の発生予防	AP1-3-3-1-3-4	中古住宅の流通促進のための奨励金。			制度の周知や中古住宅の活用に関する情報発信を行う。 奨励金交付件数 10件 (住宅政策室)	中古住宅の流通促進のための既存住宅流通等促進奨励金を10件交付した。(住宅政策室)	A		利用者アンケートや市場での中古住宅の流通増加を踏まえ既存住宅流通等促進奨励金を廃止する。 金銭的負担が課題で空き家の賃貸化が進んでいないことから、新たに戸建て住宅賃貸化促進奨励金を創設する。 奨励金交付件数 6件 (住宅政策室)	

			2-3-4-③	老朽家屋の対策				老朽家屋等の適正な管理について、所有者等に啓発、助言、指導を行う。 ・空き家等の改善目標 8件 (建築課)	管理不全な空き家等の適正な管理について、所有者等に啓発、助言、指導を行うことができた。 ・空き家等の改善 12件 (建築課)	A		管理不全な空き家等の適正な管理について、所有者等に啓発、助言、指導を行う。 ・空き家等の改善目標 10件 (建築課)
	⑤空き地対策の推進		2-3-5-①	空き地等の適正管理				現地調査に基づき、空き地等の不良状態で、空き地の土地所有者に対し、勧告書を送付する。(環境保全課)	空き地の土地所有者に対し、まちをきれいにする条例第18条の規定により勧告書を送付した。 23件(環境保全課)	A		現地調査に基づき、空き地等の不良状態で、空き地の土地所有者に対し、勧告書を送付する。(環境保全課)
	①住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	3-1-1-①		住宅・事業所等への再生可能エネルギー設備導入への支援	AP1-4-1・1-5-3・1-6-6	10kw以下の太陽光発電システム整備への補助。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	予算の範囲で補助を行う。 予算額2,000万円 ・太陽光発電システム 上限8万円 ・家庭用燃料電池システム 4万円 ・HEMS 上限1万円 ・家庭用蓄電システム 上限5万円 ・V2Hシステム 1件当たり5万円 (SDGs推進課)	執行額2,020万円 ※補助件数一覧 ・太陽光発電システム: 78件 ・家庭用燃料電池: 224件 ・家庭用蓄電システム: 100件 ・HEMS: 37件 ・V2H: 2件 (SDGs推進課)	A	予算の範囲で補助を行う。 予算額1,780万円 ・太陽光発電システム+HEMS+家庭用蓄電システム(またはV2H)の一体的導入 上限15万円 (V2Hは上限20万円) ・個別の補助額(上記のシステムが全て揃うこと) 太陽光発電システム 上限8万円、家庭用蓄電システム 上限5万円、HEMS 上限1万円 ・V2Hシステム 10万円 (個別補助可) (SDGs推進課)
					家庭用蓄電システム導入補助制度の実施。							
					家庭向けV2Hシステム導入補助制度の継続実施。							
			AP1-4-5	再エネ設備を導入する中小企業への融資制度の運用。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	広く周知するための業務に注力し、受けることのできる人に知ってもらう。(商工観光課(観光振興室))	再生可能エネルギー融資に関する問い合わせ対応を行い、制度の普及促進に努めた。(商工観光課(観光振興室))	B		広く周知するための業務に注力し、受けることのできる人に知ってもらう。(商工観光課(観光振興室))	
			AP1-4-6	自治会の集会所等への太陽光発電設備整備補助。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	前年9月に各自治会に対し、次年度、集会所への太陽光発電設備の設置予定を確認したが、申請はなかった。申請件数0件(予定)引き続き来年度へ向けた周知を図っていく。(地域コミュニティ推進課)	制度の周知をしたが、申請はなかった。申請件数0件(地域コミュニティ推進課)	B		前年9月に各自治会に対し、次年度、集会所への太陽光発電設備の設置予定を確認したが、申請はなかった。申請件数0件(予定)引き続き来年度へ向けた周知を図っていく。(地域コミュニティ推進課)	

(1)再生可能エネルギーの地産地消を進め、持続可能なまちを構築します	②公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入	3-1-2-①	公共施設への再生可能エネルギー設備導入	AP1-4-3	公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入を検討。	SDGs 13	公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入	市民共同発電所5号機を年度内に整備し、いこま市民パワーの電源として活用できるよう、関係機関との調整を行う。(SDGs推進課)	市民共同発電所5号機が完成し、いこま市民パワーの電源として活用した。(SDGs推進課)	A		引き続き太陽光発電設備設置候補地の検討を行う。(SDGs推進課)	
							平成28年に設置した庁舎屋上の太陽光発電設備を適切に運用する。(総務課)	年間発電量 52,508kwh 売電額 1,848,278円 (総務課)	A	発電能力が低下しないようメンテナンスを行う。(総務課)	引き続き太陽光発電設備を適切に運用する。(総務課)		
							引き続き運用を行う。(幼保こども園課)	公共施設で太陽光発電の運用を行なった	B	園の光熱費を賄えるだけの発電が出来ればよいが、設備整備に費用がかかる	引き続き運用を行う。		
		3-1-2-②	市民共同発電所への支援	AP1-4-4	市民エネルギー生駒による太陽光共同発電所整備への支援。			市民共同発電所5号機を年度内に整備し、いこま市民パワーの電源として活用できるよう、関係機関との調整を行う。(SDGs推進課)	市民共同発電所5号機が完成し、いこま市民パワーの電源として活用した。(SDGs推進課)	A		引き続き太陽光発電設備設置候補地の検討を行う。(SDGs推進課)	
	③いこま市民パワー株式会社と連携した取組による再生可能エネルギーの普及促進	3-1-3-①	未利用エネルギーの有効活用検討	AP1-4-2・3-1-1・3-4-5	FIT(電力固定価格買取制度)切れの太陽光発電設備の有効活用。	SDGs 15	いこま市民パワーによる日本版シュタットベルケモデル構築事業		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大する。 ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設66施設 ・民間事業所38施設 ・家庭150世帯(SDGs推進課)	いこま市民パワーにおいて、令和3年9月から家庭の卒FIT電源49件の買取が開始された。(SDGs推進課) ※いこま市民パワーの供給件数 ・公共施設76施設(8増) ・民間事業所41施設(12増) ・家庭46世帯(22増)	A		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大する。(SDGs推進課) ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設82施設 ・民間事業所45施設 ・家庭150世帯 卒FIT買取90件
					「いこま市民パワー」を通じ、市域の再生可能エネルギーを市民・市内事業者へ販売する、エネルギーの地産地消モデルの構築。								

①省エネハウスの普及促進	3-2-1-①	住宅への省エネ関連設備導入への支援	AP1-2-5・1-5-1・2-2-1・2-2-2-3・3-2-1	共同住宅共用部LED化補助。 家庭用燃料電池設置補助の実施。 「うちエコ診断士」等の家庭向け省エネ診断や事業所等への節電セミナー等を実施。 家庭や事業所ごとに適した省CO2、省エネルギー対策の提案。 「市民向けのスマートフォンアプリ(市民アプリ)」と連動したHEMSの普及など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。 補助等により、市内住宅へのHEMS・MEMSの導入を促進。			予算の範囲で補助を行う。 予算額2,000万円 ・太陽光発電システム 上限8万円 ・家庭用燃料電池システム 4万円 ・HEMS 上限1万円 ・家庭用蓄電システム 上限5万円 ・V2Hシステム 1件当たり5万円	執行額2,020万円 ※補助件数一覧 ・太陽光発電システム:78件 ・家庭用燃料電池:224件 ・家庭用蓄電システム:100件 ・HEMS:37件 ・V2H:2件	B		予算の範囲で補助を行う。 予算額1,780万円 ・太陽光発電システム+HEMS+家庭用蓄電システム(またはV2H)の一体的導入 上限15万円(V2Hは上限20万円) ・個別の補助額(上記のシステムが全て揃うこと) 太陽光発電システム 上限8万円、家庭用蓄電システム 上限5万円、HEMS 上限1万円 ・V2Hシステム 10万円(個別補助可) (SDGs推進課)
			AP1-3-1	戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助を実施。			住宅省エネルギー改修補助事業 補助棟数目標 25件 (建築課)	補助金を交付し、市民の省エネルギー改修を進める動機付けとすることができた。 住宅省エネルギー改修補助事業 補助棟数27件(建築課)	A		住宅省エネルギー改修補助事業 補助棟数目標 25件 (建築課)
②公共施設の省エネルギーの推進	3-2-2-①	公共施設への省エネ設備の導入	AP1-6-1・1-6-2・1-6-3・1-6-4・3-2-2	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。 電気自動車用急速充電設備の継続運用及び、利用促進。 事業者と連携した、超小型モビリティの普及・活用の検討。 市の公用車への超小型モビリティの導入。 事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた情報提供等の啓発と、公共施設へのBEMS導入の検討。			各種施策の検討を継続する。また、超小型モビリティの利用促進を図る。(SDGs推進課)	検討中(SDGs推進課)	C		各種施策の検討を継続する。(SDGs推進課)

3地球環	(2)家庭・事業活動・交通など、各分野におけるエネルギー需要の抑制と効率的な利用を進めます	③ICTの活用による、まちの低炭素化	3-2-2-①	公共施設への省エネ設備の導入	AP1-6-1	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。			引き続き公用車等の車両更新時に電気自動車の導入を検討する。(総務課)	検討の結果、電気自動車等の購入を見送った。(総務課)	D	限られた車種及び予算の中で電気自動車を指定して購入することが困難。(総務課)	引き続き公用車等の車両更新時に電気自動車の導入を検討する。(総務課)	
			3-2-2-①	公共施設への省エネ設備の導入	AP1-2-4	防犯灯など室外灯のLED化による消費電力の削減を推進。			-	平成24年度に防犯灯のLED化工事を実施済み。(環境保全課)	A	-	-	
		④エコオフィス等による行政の率先行動	3-2-3-①	ICTを活用した見える化による温室効果ガス排出削減施策の検討	AP2-2-3・3-1-2・3-1-3	「市民向けのスマートフォンアプリ(市民アプリ)」と連動したHEMSの普及など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。				検討を継続する。(SDGs推進課)	検討中(SDGs推進課)	C		検討を継続する。(SDGs推進課)
						市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMSの導入検討。								
						電力需給の管理システム及び市域の各種EMSと連携した、デマンドレスポンスの導入検討。								
		⑤環境にやさしい交通への転換	3-2-4-①	PDCAサイクルによる市職員の環境行動の管理徹底						市民参画により環境マネジメントシステムを運用する。(SDGs推進課)	公募した市民を含む6人のエコチェック隊による点検・評価を行った。(SDGs推進課)	A		市民参画により環境マネジメントシステムを運用する。(SDGs推進課)
										ホームページや広報誌、自治会回覧等で公共交通機関利用促進の呼びかけを継続・拡充する。(事業計画課)	ホームページや広報誌等で公共交通機関利用促進の呼びかけを継続・拡充した。(事業計画課)	A		引き続き、ホームページや広報誌等で公共交通機関利用促進の呼びかけを継続・拡充する。(事業計画課)
										生駒市地域公共交通計画に基づき、事業を実施する。(事業計画課)	生駒市地域公共交通計画に基づき、事業を実施した。(事業計画課)	A		引き続き、生駒市地域公共交通計画に基づき、事業を実施する。(事業計画課)

	⑥歩いて楽しいまちづくりの推進	3-2-6-①	歩行者空間の整備					引き続き、国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施する。(事業計画課)	国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施した。(事業計画課)	A		引き続き、国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施する。(事業計画課)		
								地元からの要望や市の調査に基づき、道路の舗装修繕を行い、歩行者を含めた道路空間の整備を行う。(管理課)	地元からの要望等により、平坦性の悪い道路について舗装打換を行った。	A		地元からの要望や市の調査に基づき、道路の舗装修繕を行い、歩行者を含めた道路空間の整備を行う。		
								北田原中学校線道路整備工事において歩道を確保しながら延長L=221mを整備予定。(土木課)	北田原中学校線道路整備工事の第3工区(延長L=221m)が竣工し、安全・安心な歩行者空間の整備を行った。(土木課)	A		北田原中学校線道路整備工事(第2-1工区)において歩道を確保しながら延長L=112mを整備予定。(土木課)		
①適応策についての情報提供・啓発		3-3-1-①	気候変動の影響に関する情報の把握					引き続き各種情報の把握に努める。(SDGs推進課)	環境省、その他各種団体の配信情報を注視する等、気候変動の影響に関する情報の把握を行った。(SDGs推進課)	B		引き続き各種情報の把握に努める。(SDGs推進課)		
				3-3-1-②	個々にできる取組の周知啓発					引き続き各種啓発を行う。(SDGs推進課)	COOL CHOICE ~賢く夏を乗り切ろう! ~ 賢く冬を乗り切ろう! ~ と題してクールビズ、ウォームビズの実践啓発やエアコンの効率的な使い方など、省エネの取組の紹介等を行った。(SDGs推進課)	B		引き続き各種啓発を行う。(SDGs推進課)
						3-3-2-①	ハザードマップの作成等防災対策の推進					・ハザードマップの増刷 ・コロナ禍により、引き続き防災講座の開催は少ないと思われるため、ハザードマップの周知はTwitterや広報誌で行っていく。(HPでは経常的に掲載)(防災安全課)	・ハザードマップの増刷を行った。 ・出水期においてツイッター(防災いこま)によるハザードマップの周知等を行った。 ・広報いこまち6月号にてハザードマップの周知等、風水害に備えた防災特集記事を掲載した。(防災安全課)	B

(3)気候変動への適応策に取り組みます	②将来の災害の増加に備えた、防災面での適応策の推進	3-3-2-②	貯留浸透事業					開発事業者等に対して、雨水貯留浸透設備に関する指導、協議を行う。(事業計画課)	開発事業者等に対して、雨水貯留浸透設備に関する指導、協議を行った。(事業計画課)	A		開発事業者等に対して、雨水貯留浸透設備に関する指導、協議を行う。(事業計画課)		
								北田原中学校線道路整備工事に伴い歩道の透水性舗装A=283㎡を実施予定。(土木課)	北田原中学校線道路整備工事に伴い歩道の透水性舗装A=273㎡を実施。(土木課)	A		北田原中学校線道路整備工事(第2-1工区)に伴い歩道の透水性舗装A=219㎡を実施予定。(土木課)		
								市が管理する河川、水路、調整池等の浚渫作業を行い、溢水・浸水等による被害の防止及び軽減を図る。(管理課)	災害を未然に防止する為、水路清掃や調整池の浚渫を行った。	A		市が管理する河川、水路、調整池等の浚渫作業を行い、溢水・浸水等による被害の防止及び軽減を図る。		
	③健康リスクなどへの適応	3-3-3-①	熱中症予防対策の推進					・熱中症の予防について広報誌、ホームページ、ポスター掲示での啓発 ・熱中症警戒アラートの運用開始について、ホームページ・Twitter・掲示板にて周知 ・乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(出生パック)(健康課)	・熱中症の予防について広報誌(6月号で掲載) ・ホームページ、twitterにて熱中症予防に関する普及啓発の実施。 ・がん検診会場において熱中症予防に関するリーフレットを配布。 ・ポスターを関係機関に配布 ・乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(出生パック)(健康課)	A		・熱中症の予防について広報誌、ホームページ、ポスター掲示での啓発 ・熱中症警戒アラートの登録方法、ホームページ・Twitter・掲示板にて周知 ・乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(出生パック)(健康課)		
				4-1-1-①	環境に関する出前講座の実施	AP2-3-1	市職員による教育機関への出前講座を継続実施。			要望に応じ、SDGsの推進をテーマとする出前講座を実施する。(SDGs推進課)	令和3年度については教育機関からの要望がなかった。(SDGs推進課)	B		要望に応じ、SDGsの推進をテーマとする出前講座を実施する。(SDGs推進課)
												新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	A
(1)環境教育・環境学習で環境に関心を持つ人を増やします	①環境教育・環境学習の促進	4-1-1-②	環境学習教材・資料の制作・提供	AP3-4-4	手作りバイオガス装置を用いた循環教育プログラムの検討。			実現に向け活用できる補助事業がないか情報収集する。(SDGs推進課)	取り組みできなかった。(SDGs推進課)	C	情報収集が難しい。(SDGs推進課)	引き続き、実現に向け活用できる補助事業がないか情報収集する。(SDGs推進課)		

4コミュニティ	(2)多世代が環境の取組に楽しんで参加し、輪を広げる機会をつくりまします	①環境に関する情報の公開・提供の推進	4-1-1-③	市民が講師となる環境講座の開催	AP2-1-1・2-3-2・2-3-3	市民一人ひとりが持つ特技を活かし、暮らしの知恵を教え合う環境教育・学習の促進 近畿大学との連携協定に基づく、学生主体による学校現場での環境講座の継続実施。 市民団体と連携した、市民対象の環境出前講座の継続実施。			近畿大学の学生とSDGs環境フェスティバルの中で廃油を使ったエコキャンドル作りを検討。(SDGs推進課)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。(SDGs推進課)	B		引き続き各団体との連携事業を検討する。(SDGs推進課)
			4-2-1-①	ホームページやSNSを通じた情報発信	AP2-1-2	地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進			引き続き情報発信を継続し、特にtwitterへの投稿増を目指す。(SDGs推進課)	環境フェスティバルの様子をtwitterに投稿した。(SDGs推進課)	A		引き続き情報発信を継続する。(SDGs推進課)
									引き続き、より多くの市民が環境に関心を持てるよう、多様な媒体で情報発信を行う。(環境保全課)	生駒市HP、広報、Twitterなど様々な媒体で環境に関する取り組みの情報を発信した。(環境保全課)	A	—	引き続き、より多くの市民が環境に関心を持てるよう、多様な媒体で情報発信を行う。(環境保全課)
	(3)市民の交流参加のしくみと多様な主体が連携協力する体制を充実します	①協働とパートナーシップに基づく施策の推進	4-3-1-①	多様な主体が交流・連携できる体制の確立	AP2-4-1・2-4-3・2-4-4	住民との連携、都市間連携を促すための交流イベントを開催。 企業経営者や従業員への情報提供や啓発活動等を実施検討。 イタリア・アンコーナ市との国際都市間協力(IUC)プロジェクトも活用した新たな課題解決モデルの提示。			いこま市民パワーによるコミュニティサービスとして、「コミュニティステーション」の取り組み支援を行う。同支援が効果的に実施されるよう緊密に連携する。(SDGs推進課)	いこま市民パワーが、環境保全につながる取組を行う自治会を対象とした「エコタウンまちづくり応援補助金」や置き配バッグの導入支援を実施するなど、認知度の向上につながるコミュニティサービスに取り組み、市と連携しながらサービスを実施している。(SDGs推進課)	A		いこま市民パワーによるコミュニティサービスが効果的に実施されるよう支援するため、引き続き、緊密に連携する。(SDGs推進課)
					AP2-4-2	地域内の新たな資源(スキル、空間、体験)を活用し、地域内課題の解決や市民のネットワーク作りを推進。	SDGs8	シェアリングエコノミーの推進	市民への周知を広めるために広報活動に力を入れる。(商工観光課(観光振興室))	いこま経営塾やILBHなどの創業塾を通じて、起業家や事業者が集まる場の周知に努めた。(商工観光課(観光振興室))	B		市民への周知を広めるために広報活動に取り組む。(商工観光課(観光振興室))
					AP1-1-1	公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約によるコンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進。			新たな都市計画マスタープランに基づく都市づくりを推進し、公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。(都市計画課)	令和3年度に改定した都市計画マスタープランに基づき都市づくりを推進した。特に都市・地域拠点である生駒駅・学研北生駒駅周辺地区において、コンパクトで便利なまちづくりに向けて公民連携の体制構築などを進めた。	B		都市・地域拠点の形成に向けた事業を進め、公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。

AP1-1-2	生駒市北部の主要駅である近鉄学研北生駒駅周辺において、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進。			引き続き、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進していく。(拠点形成課)	地元地権者で構成する学研北生駒駅北地区まちづくり協議会において、当地区のまちづくりの基本方針のひとつに「次世代につながる環境に優しい低炭素化・スマートシティ」を掲げ、まちづくり基本計画(素案)を作成した。(拠点形成課)	B		基本計画(素案)について、関係者との共有を図り、事業計画(案)や都市計画変更に必要な資料を作成するとともに、準備組合の設立を目指す。(拠点形成課)
AP1-1-3	駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業推進。			駅前空き店舗だけでなく令和3年度も空き家を活用して小規模保育事業を行う事業者を公募する(幼保こども園課)	駅前空き店舗だけでなく令和3年度も空き家を活用して小規模保育事業を行う事業者を公募したが、他の賃貸物件で決定した。(幼保こども園課)	D	空家を利用して、小規模保育事業を行うとなると、間取りや建物の耐震基準などの課題が多い。(幼保こども園課)	駅前空き店舗や空き家を活用して小規模保育事業を行う事業者を令和3年度公募しても応募が無かったため、令和4年度は空家等は利用せず。(幼保こども園課)
AP1-1-4	生駒市都市計画マスタープランの改定を通じ、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。			新たな都市計画マスタープランに基づく都市づくりを推進し、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。(都市計画課)	令和3年6月に都市計画マスタープランを改定し、市内を10圏域に分け、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進することを示した。(都市計画課)	B		引き続き、新たな都市計画マスタープランに基づく都市づくりを推進し、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。(都市計画課)
AP1-1-5	学研高山地区第2工区のまちづくりとして、全体土地利用計画等の策定や市民等への情報周知・PRを行う。			全体土地利用計画等(マスタープラン)を関係機関協議を経て策定する。また、随時、取り組み内容などについて本市HP等に掲載するなど情報提供を行っていく。(拠点形成課)	関係機関との協議を経て、学研高山地区第2工区マスタープラン素案を取りまとめた。学研高山地区第2工区まちづくり検討会の検討内容のHP掲載や、地権者向けの進捗周知などの情報提供を行った。(拠点形成課)	B		まちづくり検討会の意見を踏まえ、学研高山地区第2工区マスタープランを策定し、広く市民に広報などで周知する。(拠点形成課)
AP1-5-2	公共施設へのコージェネレーション導入の検討。			引き続きたけまるホール(市民ホール)の高効率空調設備の運用を行う。(SDGs推進課)	たけまるホール(市民ホール)の熱源改修を行い、高効率空調設備への更新実施済み。現在稼働中。(SDGs推進課)	A		引き続きたけまるホール(市民ホール)の高効率空調設備の運用を行う。(SDGs推進課)
AP1-6-1	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。			コミュニティバスに使用しているサイズの電気自動車は発売されていないため、検討不可能。(事業計画課)	電気自動車の開発販売等の情報収集に努めた。(事業計画課)	C	コミュニティバスに使用しているサイズの電気自動車が販売されていないため、今後の開発販売等の情報収集を行う必要がある。(事業計画課)	電気自動車の開発販売等の情報収集に努め、実施にあたっての可能性について検討を進める。(事業計画課)

AP1-6-5	自転車利用ネットワークマップの作成。			引き続き「くるりんいこま」を窓口に掲示し、自転車が安全で安心して走れる環境づくりを進める。(SDGs推進課)	奈良県自転車利用促進計画に基づき、平成28年度に作成した市内を快適に走れるサイクルマップ「くるりんいこま」で啓発を継続。(SDGs推進課)	B		引き続き「くるりんいこま」を窓口に掲示し、自転車が安全で安心して走れる環境づくりを進める。(SDGs推進課)
AP1-6-9	ICT技術を活用した自転車シェアリングの導入を検討。			本事業に実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととする。(SDGs推進課)	本事業の実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととした。(SDGs推進課)	C		本事業に実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととする。(SDGs推進課)
AP2-2-4	「市民アプリ」を活用した、クールスポット、ホットスポットの利用促進を検討。			検討を継続する。(SDGs推進課)	「市民向けのスマートフォンアプリ」等の導入に向けて、検討を行った。(SDGs推進課)	C		検討を継続する。(SDGs推進課)
AP3-4-1	市内で削減されたCO2削減量を排出権化し、市内の事業者やイベント、公用車などからのCO2排出分のオフセットに活用することを検討。			引き続き同様の活用を図る。(SDGs推進課)	いこま環境フェスティバルにて、特定参加者の移動に係るCO2排出量と開催会場で使用するエネルギーの使用に係るCO2排出量を活用した。(SDGs推進課)	B		引き続き同様の活用を図る。(SDGs推進課)
AP3-4-2	ICTを活用した農業の効率化、農福連携、6次産業化等の推進による農業振興や障がい者の就労を検討。	SDGs6	農業の振興	農業者と情報収集に努め、農地の斡旋などにより、農業者のICT活用を支援する。(農林課)	新型コロナウイルスの影響もあり、障がい者の職場体験は実施できず。(農林課)	C	多様な主体や働き手が、農業分野で活躍できる環境を整えるため、引き続き、農業者等と協働で情報収集に努め、ICTの活用による農業の効率化等を検討する。(農林課)	補助金等の情報収集に努め、活用できそうな情報は、速やかに農業者へ周知する。(農林課)
AP3-4-6	小水力発電の運用			毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間330,000kwh以上の発電を行う。(浄水場)	毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間341,678kwhの発電を行った。(浄水場)	A		毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間320,000kwh以上の発電を行う。(浄水場)
		SDGs3	高齢者支援	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数154182人(地域包括ケア推進課)	89076人(地域包括ケア推進課)	B	計画のとおり実施したが、新型コロナ感染拡大の影響により実施できなかった期間があったため、今後継続した運営に努める(地域包括ケア推進課)	155718人(地域包括ケア推進課)

SDGs4	子育て支援	市直営の地域子育て支援拠点利用者数32,161人(子育て支援総合センター)	市直営の地域子育て支援拠点利用者数19,868人(子育て支援総合センター)	C	感染拡大防止のため定員制で実施した。定員制にすることで、気軽に利用する機会を失う可能性があるため、感染拡大防止を図りながら、交流の機会を提供できるよう、事業継続の在り方を検討する。(子育て支援総合センター)	市直営の地域子育て支援拠点利用者数32,901人(子育て支援総合センター)
SDGs5	スローツーリズムの推進	引き続きスローツーリズムの増進に繋がるものを含めたプランを造成する。(商工観光課(観光振興室))	生駒山でのアクティビティを含む体験コンテンツの造成を行った。(商工観光課(観光振興室))	B	より多くの市内事業者の参画が課題。(商工観光課(観光振興室))	引き続き、スローツーリズムの増進に繋がるような、地域の食材を活かすコンテンツの造成等を継続する。(商工観光課(観光振興室))
SDGs9	日常のごみ出しを活用した「社会コンビニエンス」事業	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(地域コミュニティ推進課)	複合型コミュニティづくりに取り組む7自治会に対し、補助金の交付等の支援を行った。(地域コミュニティ推進課)	B	補助金の交付終了後も自立して活動を続けていくための資金調達等が課題となっている。少額でも稼ぐ仕組みづくりを支援していく必要がある。(地域コミュニティ推進課)	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(地域コミュニティ推進課)
SDGs11	女性の活躍促進	幅広い年齢・状況の方に参加いただけるよう、毎年講座・イベントの内容を見直し、工夫して実施することができている。引き続き、女性が家族・仕事・地域コミュニティを大切にしながら働ける場所づくりを目指し、あらゆる分野での女性の活躍を推進していく必要がある。(男女共同参画プラザ)	講座・イベントや女性相談を通じて、女性のエンパワメント向上につながる取組を行った。 ・スタイリングウィーク(2講座)、女性のキャリア形成セミナー(2回)の開催 ・女性相談実績 1,002件(対前年度△65件) ・審議会等の女性比率 33.6%(対前年度1.2%増) (男女共同参画プラザ)	B		幅広い年齢・状況の方に参加していただけるよう、講座・イベントの内容を見直し、工夫して実施する。審議会等への女性委員の参画目標40%(R7年3月末)を目指し、引き続き啓発を行う。(男女共同参画プラザ)
SDGs14	資源循環・コミュニティステーションによる資源の再利用	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(地域コミュニティ推進課)	複合型コミュニティづくりに取り組む7自治会に対し、補助金の交付等の支援を行った。(地域コミュニティ推進課)	B	補助金の交付終了後も自立して活動を続けていくための資金調達等が課題となっている。少額でも稼ぐ仕組みづくりを支援していく必要がある。(地域コミュニティ推進課)	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(地域コミュニティ推進課)